

平成 20 年 2 月 8 日

「1959 伊勢湾台風」報告書案について

分科会主査 安田 孝志

当分科会が取りまとめた別添報告書案について、本専門調査会においてよろしくご審議頂きますようお願い致します。以下概要についても、中央防災会議報告時の説明資料としても利用致しますので、合わせてご審議頂きますようお願い致します。

はじめに

1959 年（昭和 34 年）9 月 26 日夕刻に紀伊半島先端に上陸した台風 15 号（伊勢湾台風）によって、台風災害としては明治以降最多の死者・行方不明者数 5,098 名に及ぶ被害が生じた。

この台風による犠牲者は全国 32 道府県に及んだが、その 83%は高潮の発生によって愛知・三重の 2 県に集中した。これによって、その後の高潮対策が大きく進展したが、それに留まらず「災害対策基本法」制定の契機となるなど今日の我が国の防災対策の原点となった。

第 1 章 伊勢湾台風災害の概説

伊勢湾台風によって伊勢湾奥部に既往最高潮位を 1 m 近く上回る観測史上最大の 3.55m の高潮が発生し、それが不十分な防災対策のまま市街化して来た日本最大のゼロメートル地帯に來襲した。加えて、大量の木材が貯木場に集積していたことやそこが高潮災害の危険地帯であることの自覚や警戒心の不足、さらには來襲が夜間であったことなどが加わり、災害が激甚化した。

第 2 章 被害の状況

伊勢湾台風は、我が国観測史上最強・最大の上陸台風である室戸台風（1934 年）に比べ、台風のエネギーとしてはその半分程度でありながら、これを格段に上回る被害をもたらした。その原因は、未曾有の高潮の発生と臨海部低平地の堤防の決壊にあり、愛知・三重両県における建物の全壊・半壊・流失数の全国比は犠牲者数の全国比 83%に近い 73%に達していた。高潮氾濫によって人と建物の被害がほぼ同じ割合で増大し、この関係は地域や時代を問わず共通していることを示した。

第 3 章 災害の特性

伊勢湾台風による災害の特性を、誘因、素因および拡大要因それぞれの特性に着目して災害構造論の観点から捉え直すとともに、行政・報道・企業・住民の被災前後の対応と警報・避難情報・災害経験の減災効果を明らかにした。

第 4 章 被災後の救済から復旧過程での対応と「災害対策基本法」の制定

名古屋市では、水防計画で指定していた 56 箇所の避難所（学校）に加え、被災後 205 箇所を避難所として新たに指定し、実人員数 81,862 人を収容した。食糧などの配給や巡回診療に加え、「お知らせ」を毎日発行するとともに被災地要所には速報板（毎日 2 回のビラ掲出）するなどの対応が行われた。国は、9 月 30 日に「中部日本災害対策本部」を設置し、堤防の締め切り、湛水地域の排水、応急救助の円滑化、被災者支援、応急仮設・災害復興・災害公営住宅等の建設・補修、資材の緊急輸送などの復旧活動を一元化した。この経験等を踏まえ、防災の概念と国の責務を明確にした「災害対策基本法」が被災から 2 年後の 1961 年 10 月に制定された。

第5章 国民生活への影響

1976年(昭和51年)9月12日の長良川破堤による9・12水害前後(1973年および1977年)の水防意識のアンケート調査結果では、水害の危険性無しの回答が水害前の21.2%から水害後には1.6%に低下しており、水防意識を支配する災害経験の重要性が指摘された。

また、伊勢湾台風による東海3県の住民生活への影響を物的被害や被災児童数について調べ、被災小中学生が18,011人に及んでいたことを示した。名古屋市では南部一帯の住民安全度を高めるため、災害危険区域指定と臨海部防災区域条例の設定・施行を行った。

第6章 総括と継承すべき教訓

我が国の地理的宿命や進みつつある地球温暖化を踏まえ、伊勢湾台風のような大災害を繰り返さないために我々が持つべき認識と課題について取りまとめた。

1 分科会の開催状況及び今後の予定

H18.9.11	第1回開催（名古屋）	構成案検討
H18.11.8	第2回開催（名古屋）	目次・執筆分担の検討
H18.11～H19.3	原稿執筆	
H19.2.28	第3回開催（名古屋）	担当原稿の検討
H19.3.30	第4回開催（東京）	報告書案の検討<最終回>
H19.4～H19.6	原稿執筆	
H19.7～H20.1	編集、校正	
H20.2.4	小委員会で報告書案を審査	
H20.2.8	専門調査会で報告案を審査	
H20.2 下旬<予定>	最終原稿確認を経て、校了を予定	
H20.3 下旬<予定>	報告書（200部）完成を予定	

2 分科会委員

○安田 孝志	岐阜大学副学長
*北原 糸子	神奈川大学教授
市澤 成介	株式会社ハレックス気象担当部長
伊藤 安男	花園大学名誉教授
小田 貞夫	十文字学園女子大学教授
篠田 孝	財団法人建設業技術者センター常務理事
長尾 正志	名古屋工業大学名誉教授

(○：分科会主査、※：専門委員会座長、*：専門調査会小委員会座長)

事務局

<内閣府>

山谷 英之	政策統括官(防災担当)付災害予防担当企画官
大石 真裕	政策統括官(防災担当)付災害予防担当参事官付

<(財)日本システム開発研究所>

山田美由紀	研究部第二研究ユニット
-------	-------------

1959 伊勢湾台風 報告書

< 案 >

平成二十年三月

中央防災会議

災害教訓の継承に関する専門調査会